

平成27年2月期 第1四半期決算短信〔日本基準〕(非連結)

平成26年6月30日

上場取引所 札

上場会社名 株式会社北の達人コーポレーション
 コード番号 2930 URL <http://www.kitanotatsujin.com>

代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 木下 勝寿
 問合せ先責任者 (役職名) 取締役管理部長 (氏名) 清水 重厚
 四半期報告書提出予定日 平成26年7月15日
 配当支払開始予定日 —
 四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無
 四半期決算説明会開催の有無 : 無

TEL 011-757-5567

(百万円未満切捨て)

1. 平成27年2月期第1四半期の業績(平成26年3月1日～平成26年5月31日)

(1) 経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
27年2月期第1四半期	473	16.1	130	72.5	130	64.6	77	59.4
26年2月期第1四半期	407	32.1	75	28.4	79	63.6	48	71.5

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
27年2月期第1四半期	15.00	14.33
26年2月期第1四半期	9.50	9.36

(注)当社は、平成26年1月3日付で普通株式1株につき2株の株式分割を行っております。そのため、前事業年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して1株当たり四半期純利益及び潜在株式調整後1株当たり四半期純利益を算定しております。

(2) 財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
27年2月期第1四半期	1,211	769	63.4	149.11
26年2月期	1,247	735	58.8	142.61

(参考)自己資本 27年2月期第1四半期 767百万円 26年2月期 734百万円

(注)当社は、平成26年1月3日付で普通株式1株につき2株の株式分割を行っております。そのため、前事業年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して1株当たり純資産を算定しております。

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
26年2月期	—	10.00	—	8.50	18.50
27年2月期	—	—	—	—	—
27年2月期(予想)	—	7.00	—	9.00	16.00

(注)直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

(注)当社は、平成26年1月3日付で普通株式1株につき2株の株式分割を行っております。平成26年2月期第2四半期末については、当該株式分割前の実際の配当金の額を記載しております。

参考情報として、平成26年1月3日付で行った株式分割が前事業年度の期首に行われたと仮定した場合の1株当たり配当金は以下のとおりであります。

平成26年2月期 第2四半期 5円00銭 期末 8円50銭 合計13円50銭
 平成27年2月期 第2四半期(予想) 7円00銭 期末(予想) 9円00銭 合計(予想)16円00銭

3. 平成27年2月期の業績予想(平成26年3月1日～平成27年2月28日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	942	11.9	226	64.2	219	57.0	135	58.1	26.28
通期	1,989	11.6	483	24.8	456	18.3	283	19.9	54.96

(注)直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

(1) 四半期財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(3) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	27年2月期1Q	5,149,600 株	26年2月期	5,149,600 株
② 期末自己株式数	27年2月期1Q	400 株	26年2月期	400 株
③ 期中平均株式数(四半期累計)	27年2月期1Q	5,149,200 株	26年2月期1Q	5,099,860 株

(注) 当社は、平成26年1月3日付で普通株式1株につき2株の株式分割を行っております。そのため、前事業年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して、発行済株式数(普通株式)を算定しております。

※四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

・この決算短信は金融商品取引法に基づく監査手続の対象外であり、この決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく財務諸表の監査手続は終了していません。

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

・本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想に関する事項については、添付資料3ページ「1. 当四半期決算に関する定性的情報(3)業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

(株式分割について)

当社は、平成26年1月3日付で普通株式1株につき2株の株式分割を行っております。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	3
(3) 業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. サマリー情報(注記事項)に関する事項	4
(1) 四半期財務諸表の作成に特有の会計処理の適用	4
(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示	4
3. 四半期財務諸表	5
(1) 四半期貸借対照表	5
(2) 四半期損益計算書	6
第1四半期累計期間	6
(3) 四半期キャッシュ・フロー計算書	7
(4) 四半期財務諸表に関する注記事項	8
(継続企業の前提に関する注記)	8
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	8
(セグメント情報等)	8
(重要な後発事象)	8

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第1四半期累計期間の経営成績と前年同期の比較

(単位：千円)

	前第1四半期累計期間	当第1四半期累計期間	前年同期比
売上高	407,972 (100.0%)	473,627 (100.0%)	116.1%
営業利益	75,489 (18.5%)	130,255 (27.5%)	172.5%
経常利益	79,328 (19.4%)	130,548 (27.6%)	164.6%
四半期純利益	48,462 (11.9%)	77,250 (16.3%)	159.4%

() 対売上高

当社が属するEコマース業界を取り巻く環境は、スマートフォンやタブレット型多機能端末の急速な普及に伴う消費者の購買経路の多様化やFacebookなどソーシャルメディアの利用者数の増加に伴う企業の集客手段の多様化を背景として、依然として高い成長を続けております。今後は、ウェアラブル端末の普及やビッグデータを活用した新しいマーケティング手法の台頭などが予想されるなどEコマース業界のさらなる活性化に繋がると考えられる明るい材料もみられ、引き続き高い成長が期待されております。

このような環境の下、当社は安定した収益基盤の構築と、会社の成長に備えた体制作りに取り組んでおります。

安定した収益基盤の構築につきましては、各商品に適した集客方法の分析を実施し、より費用対効果の高い広告出稿の調整に成功しました。これにより、広告宣伝費を前第1四半期累計期間と比較して16.0%減させつつも新規獲得件数を増加させることができ、経常利益率を19.4%から27.6%へと大幅に向上させることに成功しました。その結果、経常利益は前第1四半期累計期間と比較して164.6%の130,548千円となりました。

また、平成26年3月度には消費税増税前キャンペーンを行ったことで、年間購入コースへの加入者が増加しており、長期的に安定した収益の確保に貢献しております。その結果、売上高は前第1四半期累計期間と比較して116.1%の473,627千円となりました。

会社の成長に備えた体制作りにつきましては、優秀な若手人材の確保及び育成を目的として、平成27年卒の新卒採用活動を積極的に行っており、地元での採用活動に加えUターンを希望する関東圏の学生へアプローチを図るために東京においても採用活動を行っております。平成26年卒の新卒採用者は8名となり、当社では過去最大の採用人数となっております。また、若手社員の力を最大限に活かす目的から20代の社員の視点から商品開発や各業務プロセスの改善を実施したり、新商品の企画から開発までの業務プロセスを効率化することを目的として、マーケット調査から商品企画、成分構成の組み立てを一貫して行う商品マーケティングチームを新設するなど、社内における業務プロセスの合理化を図っております。このような取り組みの成果の一つとして、経済産業省北海道経済産業局より革新的な製品開発、サービスの創造や地域貢献・地域経済の活性化等、様々な分野で活躍している企業として北海道経済産業局長顕彰に選定されております。

各主要商品の当第1四半期累計期間売上実績と前年同期の比較

(単位：千円)

商品別	前第1四半期累計期間	当第1四半期累計期間	前年同期比
カイトキオリゴ	233,896	263,056	112.5%
みんなの肌潤糖シリーズ ※	130,335	140,389	107.7%
二十年ほいっふ	15,460	28,753	186.0%
その他商品	28,279	41,428	146.5%

※みんなの肌潤糖シリーズの内訳は、「みんなの肌潤糖 アトケアタイプ」と「みんなの肌潤糖 クリア」の2商品であります。

【商品の状況】

「カイトキオリゴ」はプロゴルファー・タレントの東尾理子さんをイメージキャラクターに起用した100円モニターキャンペーンが大幅な新規獲得に貢献したことや、FacebookやGoogle等を利用した広告による集客効率を向上させた結果、当第1四半期累計期間の売上高は前年同期と比較して112.5%の263,056千円となり、引き続き順調に推移しております。

「みんなの肌潤糖 アトケアタイプ」はGoogle等のキーワード広告による新規獲得を効率的に進め、「みんなの肌潤糖 クリア」はアフィリエイト各社を対象としたキャンペーンの実施を通して新規獲得件数の増加を図った結果、当第1四半期累計期間の売上高は前年同期と比較して107.7%の140,389千円となりました。

「二十年ほいっぷ」は、Facebook広告を通じた集客が功を奏し、平成26年5月度には売上高が10,000千円を初めて突破しました。その結果、当第1四半期累計期間の売上高は前年同期と比較して186.0%の28,753千円となりました。

その他の商品につきましては、「えぞ式すーすー茶」は花粉症の季節が到来した影響でGoogleのキーワード広告からの新規獲得が集中するなど効率の良い新規獲得を実現させており、「北の大地の夢しずく」は他商品と同様の集客方法を実践しながらも取捨選択を随時行うことで集客効率の最大化を図り、売上規模の拡大に注力しております。

当社では、「実感できる高品質な商品にこそ安定した需要が生まれ、収益の安定化に繋がる」という考えから、これらを重視した商品開発を継続して進めております。その結果、平成26年6月に商品の品質を審査する国際評価機関であるモンドセレクションが開催した2014年度授賞式において、「カイトキオリゴ」と「みんなの肌潤糖 アトケアタイプ」が最高金賞(うち「カイトキオリゴ」は3年連続、「みんなの肌潤糖 アトケアタイプ」は2年連続最高金賞)を、「紅珠漢」と「二十年ほいっぷ」が金賞(うち「紅珠漢」は3年連続、「二十年ほいっぷ」は2年連続金賞)を、「北の大地の夢しずく」が銀賞を、そして「えぞ式すーすー茶」が銅賞を受賞いたしました。また、カイトキオリゴは3年連続で最高金賞を、紅珠漢は3年連続で金賞を受賞したことにより、3年連続で最高金賞や金賞などの好成績を達成した製品に与えられる国際優秀品質賞を受賞しております。

以上の結果、当第1四半期累計期間の売上高は473,627千円(前年同期比16.1%増、対計画比102.9%)となりました。また、営業利益は130,255千円(前年同期比72.5%増、対計画比113.7%)、経常利益は130,548千円(前年同期比64.6%増、対計画比113.8%)、四半期純利益は77,250千円(前年同期比59.4%増、対計画比110.7%)となりました。

(2) 財政状態に関する説明

①資産、負債及び純資産の状況

(資産)

当第1四半期会計期間末における資産合計は1,211,368千円となり、前事業年度末に比べ36,491千円減少いたしました。これは主に現金及び預金が101,396千円減少した一方で、売掛金が22,804千円、たな卸資産が6,985千円、有形固定資産が14,471千円増加したこと等によるものであります。

(負債)

当第1四半期会計期間末における負債合計は442,339千円となり、前事業年度末に比べ69,974千円減少いたしました。これは主に未払法人税等が42,266千円、買掛金が26,032千円、長期借入金(1年内返済予定を含む)が16,830千円減少した一方で、未払金が23,507千円増加したこと等によるものであります。

(純資産)

当第1四半期会計期間末における純資産合計は769,029千円となり、前事業年度末に比べ33,482千円増加いたしました。これは四半期純利益の計上により利益剰余金が77,250千円増加した一方で、剰余金の配当により利益剰余金が43,768千円減少したことによるものであります。

②キャッシュ・フローの状況

当第1四半期会計期間末における現金及び現金同等物(以下「資金」という)は、前事業年度末に比べ101,396千円減少し、757,978千円となりました。

当第1四半期累計期間における各キャッシュ・フローの状況は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

当第1四半期累計期間において営業活動の結果減少した資金は、18,364千円(前年同期は22,885千円の増加)となりました。この主な要因は、税引前四半期純利益127,720千円が生じた一方で、売上債権の増加22,804千円、仕入債務の減少26,032千円、法人税等の支払額87,064千円が生じたこと等によるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

当第1四半期累計期間において投資活動の結果減少した資金は、27,776千円(前年同期は実績なし)となりました。この主な要因は、有形固定資産の取得による支出17,976千円、短期貸付金の増加額10,000千円が生じたこと等によるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

当第1四半期累計期間において財務活動の結果減少した資金は、55,256千円(前年同期は51,753千円の減少)となりました。この要因は、長期借入金の返済による支出16,830千円、配当金の支払額38,426千円が生じたことによるものであります。

(3) 業績予想などの将来予測情報に関する説明

業績予想につきましては、平成26年3月31日の決算短信で公表いたしました業績予想に変更はありません。

2. サマリー情報(注記事項)に関する事項

- (1) 四半期財務諸表の作成に特有の会計処理の適用
該当事項はありません。

- (2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
該当事項はありません。

3. 四半期財務諸表

(1) 四半期貸借対照表

(単位:千円)

	前事業年度 (平成26年2月28日)	当第1四半期会計期間 (平成26年5月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	859,375	757,978
売掛金	100,705	123,510
製品	126,751	116,263
仕掛品	1,268	16,372
原材料及び貯蔵品	86,121	88,490
繰延税金資産	17,545	11,874
その他	19,708	46,531
貸倒引当金	△2,609	△2,776
流動資産合計	1,208,867	1,158,243
固定資産		
有形固定資産	5,183	19,655
無形固定資産	9,804	9,664
投資その他の資産	24,005	23,805
固定資産合計	38,993	53,125
資産合計	1,247,860	1,211,368
負債の部		
流動負債		
買掛金	36,266	10,233
未払金	63,761	87,268
1年内返済予定の長期借入金	92,565	100,980
未払法人税等	87,064	44,798
未払消費税等	21,928	11,878
前受金	101,541	98,666
販売促進引当金	17,745	18,678
その他	7,373	11,014
流動負債合計	428,246	383,517
固定負債		
長期借入金	84,067	58,822
固定負債合計	84,067	58,822
負債合計	512,313	442,339
純資産の部		
株主資本		
資本金	76,075	76,075
資本剰余金	56,075	56,075
利益剰余金	602,240	635,722
自己株式	△77	△77
株主資本合計	734,314	767,797
新株予約権	1,232	1,232
純資産合計	735,546	769,029
負債純資産合計	1,247,860	1,211,368

(2) 四半期損益計算書
(第1四半期累計期間)

(単位:千円)

	前第1四半期累計期間 (自平成25年3月1日 至平成25年5月31日)	当第1四半期累計期間 (自平成26年3月1日 至平成26年5月31日)
売上高	407,972	473,627
売上原価	111,266	125,890
売上総利益	296,706	347,736
販売費及び一般管理費	221,217	217,481
営業利益	75,489	130,255
営業外収益		
受取利息	—	17
販売促進引当金戻入額	4,040	—
サンプル売却収入	234	428
その他	2	32
営業外収益合計	4,276	478
営業外費用		
支払利息	438	186
営業外費用合計	438	186
経常利益	79,328	130,548
特別損失		
固定資産除却損	59	2,827
特別損失合計	59	2,827
税引前四半期純利益	79,268	127,720
法人税、住民税及び事業税	24,014	44,798
法人税等調整額	6,791	5,671
法人税等合計	30,806	50,470
四半期純利益	48,462	77,250

(3) 四半期キャッシュ・フロー計算書

(単位:千円)

	前第1四半期累計期間 (自平成25年3月1日 至平成25年5月31日)	当第1四半期累計期間 (自平成26年3月1日 至平成26年5月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税引前四半期純利益	79,268	127,720
減価償却費	500	817
貸倒引当金の増減額(△は減少)	△268	167
販売促進引当金の増減額(△は減少)	△4,040	933
固定資産除却損	59	2,827
受取利息及び受取配当金	—	△17
支払利息	438	186
売上債権の増減額(△は増加)	△7,564	△22,804
たな卸資産の増減額(△は増加)	12,981	△6,985
その他の資産の増減額(△は増加)	△8,689	△16,822
仕入債務の増減額(△は減少)	10,254	△26,032
未払金の増減額(△は減少)	31,351	18,164
前受金の増減額(△は減少)	5,897	△2,874
その他の負債の増減額(△は減少)	△2,725	△6,409
小計	117,463	68,869
利息及び配当金の受取額	—	17
利息の支払額	△438	△186
法人税等の支払額	△94,139	△87,064
営業活動によるキャッシュ・フロー	22,885	△18,364
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	—	△17,976
差入保証金の回収による収入	—	200
短期貸付金の増減額(△は増加)	—	△10,000
投資活動によるキャッシュ・フロー	—	△27,776
財務活動によるキャッシュ・フロー		
長期借入金の返済による支出	△25,245	△16,830
ストックオプションの行使による収入	2,428	—
配当金の支払額	△28,937	△38,426
財務活動によるキャッシュ・フロー	△51,753	△55,256
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	△28,868	△101,396
現金及び現金同等物の期首残高	748,985	859,375
現金及び現金同等物の四半期末残高	720,117	757,978

(4) 四半期財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

当社はEコマース事業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。